

2015年3月期 第2四半期
決算説明

**Corporate
Presentation**

November 12, 2014

Code:6838

株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



<http://www.tmex.co.jp>

■当社の基本理念

「事業投資」という行為を通じて、全国の地域社会に利益還元し、地方経済の活性化と発展を促す循環型社会の実現を目指します。

～3つの「再」で事業展開～

株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

①「企業再生」による事業価値の向上

【連結】
株式100%

■電子・通信用機器事業
(株)多摩川電子

②「再生エネルギー」の普及による社会貢献

【連結】
株式100%

■太陽光システム販売事業
(株)多摩川ソーラーシステムズ

■太陽光発電所事業
(株)GPエナジー

③生まれた利益を「再投資」で事業利益の成長率UPへ



企業概要

2014年9月末現在

設立
資本金
発行済株式数

1968年11月4日（3月決算）
16億4,851万円
41,865,000株（自己株式 613,122株） ※【2014年3月 3日】1株につき3株の割合で株式分割

代表取締役
大株主

代表取締役社長 榊澤 徹（2012年6月～）
代表取締役 小林 正憲（2014年6月～） ※(株)多摩川電子の代表取締役社長（2012年4月～）

大株主

Marilyn Tang 15.6% CBSGバンク・ジュリアスベア(シンガポール) 10.3% 島貫宏昌 4.6% Perman Yadi 4.0%
日本証券金融(株) 3.5% (有)佐藤総合企画 3.2% 久保田定 2.5% 榊澤 徹 2.3% 新井紀之 2.2%

事業内容

■電子・通信用機器事業

- ①デバイス事業（高周波無線技術をバックボーンとした高周波デバイスの開発・製造）
- ②システム事業（無線通信・放送用機器、及び高周波応用システム機器の開発・製造）

■太陽光エネルギー事業

- ①■太陽光システム販売事業（太陽光モジュール、システムの代理店経由販売）
- ②■太陽光発電所事業（自社による「太陽光発電所」の所有・管理・運営）

国内拠点
連結従業員
主要取引先

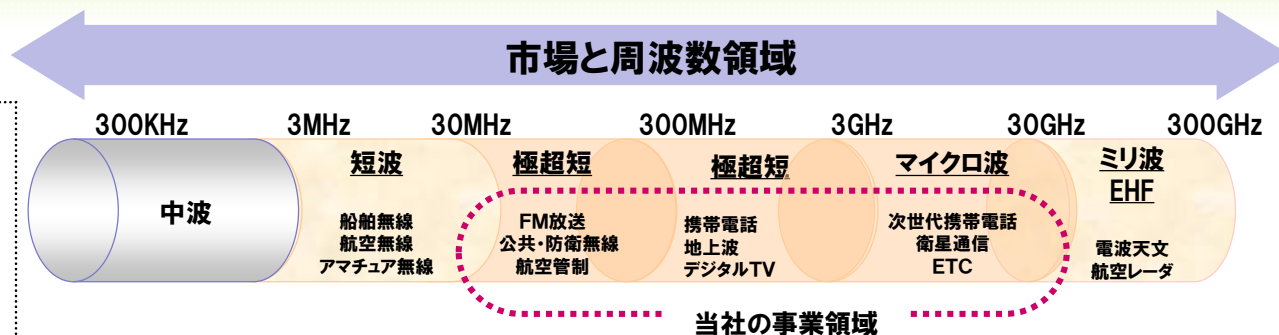
【本社】東京都港区浜松町1-6-15 ■【工場】神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23
131名……本部6名 電子・通信用機器事業121名 太陽光エネルギー事業5名
日本電気(株)・パナソニック(株)・(株)東芝・三菱電機(株)・(株)日立国際電気・官公庁・中国電力(株)



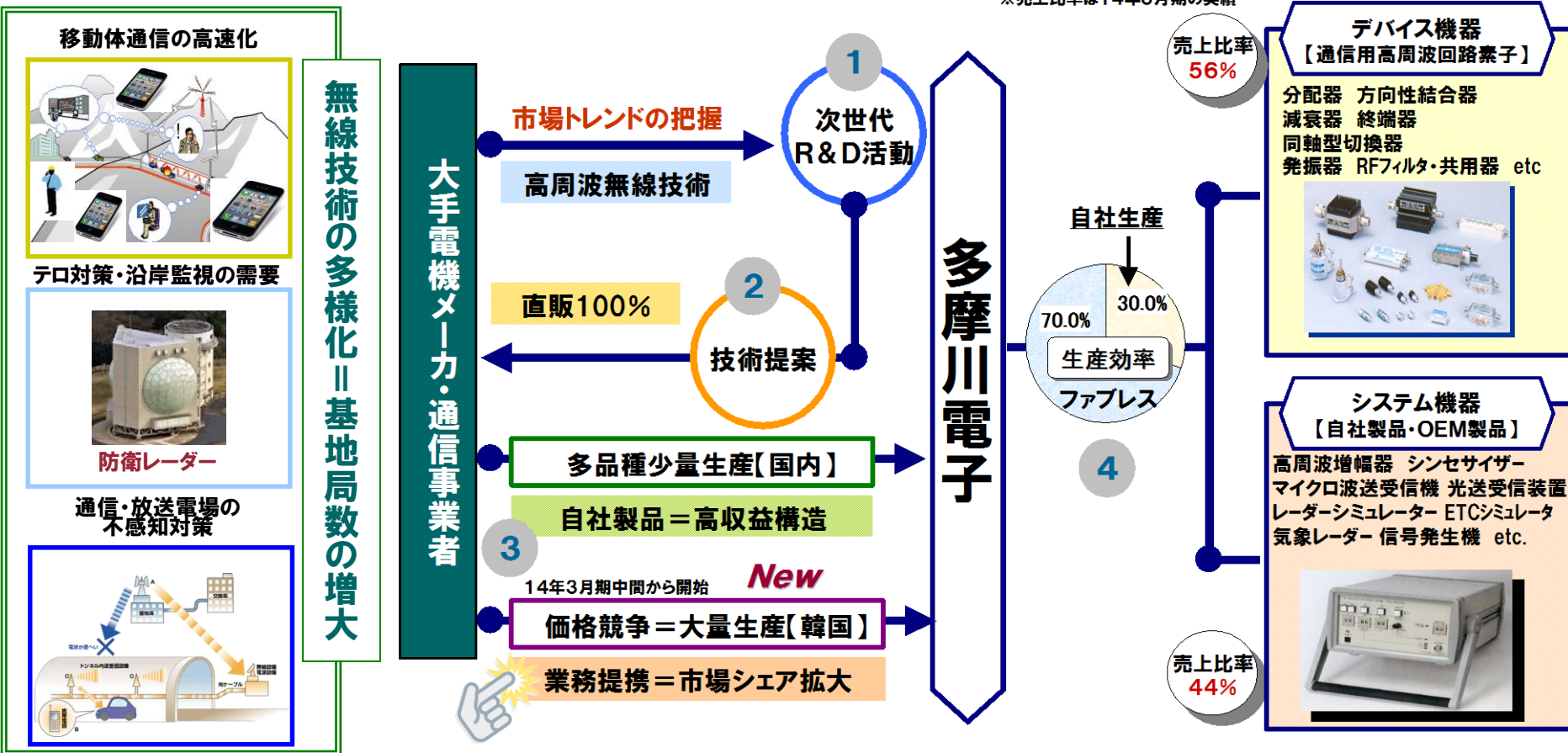
■電子・通信用機器事業

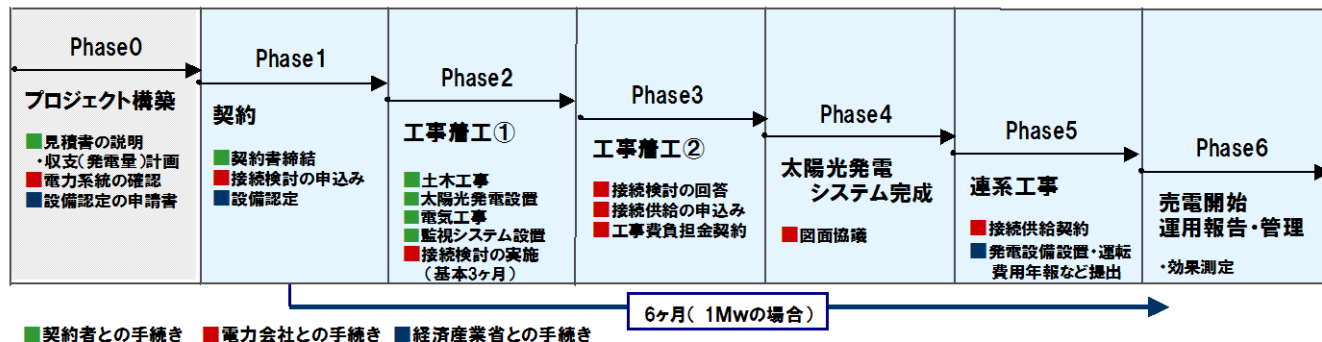
■業界トップクラス 高周波技術のエキスパート企業

高周波信号は、伝送スピードが速く、大容量なデータ通信や動画配信に適するという特徴を持ちます。当社は送受信される信号の分配や合成、必要な周波数成分の取捨選択、信号の強弱を適正レベルに調整する等でその通信環境に適した機能を維持するための製品群を製造販売してます。

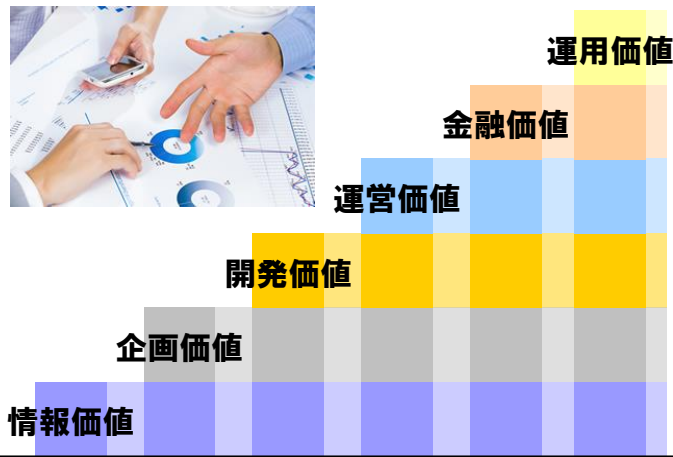


※売上比率は14年3月期の実績





太陽光発電所の価値創事業



■太陽光発電所事業

■太陽光システム販売事業

多摩川ソーラーシステムズ

■太陽光システム販売事業

■太陽光発電所事業

GPエナジー

“多種多様な顧客ニーズに対する最適なシステム導入のノウハウを取得”

“自社第1号案件:太陽光発電所の計画通りの成果=運営ノウハウを取得”

発電所予定地



マンション屋上設置



駐車場設置



ゴルフ倶楽部



物流倉庫(SBSホールディングス)



山林



下関メガソーラー発電所 発電状況



下関発電所の概要	
場所・面積	山口県下関市 24,081㎡
発電出力	1.6Mw
売電価格(1kWh当たり)	42.0円
設備投資額	413百万円
契約概要	5年間土地賃借契約並びにその後の土地売買予約契約
売電開始日	2013年6月22日

売上高【左軸】と営業利益【右軸】の推移

2nd STAGE 事業成長の構築期

15/3期(E)

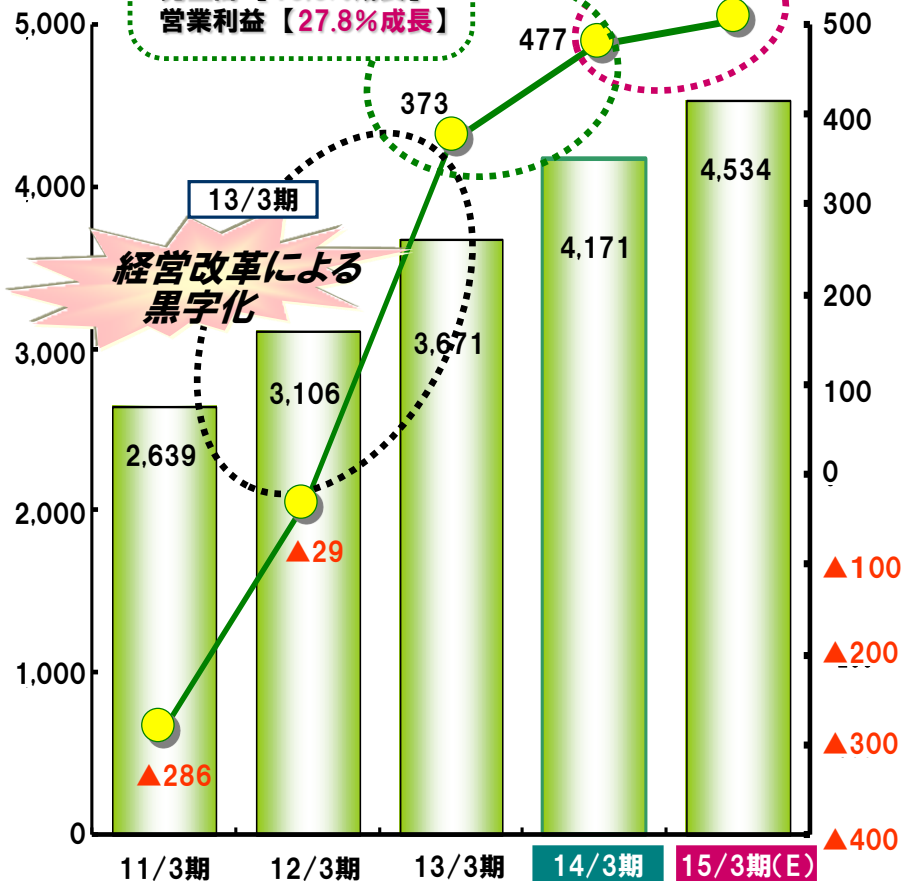
売上高【8.7%成長】
4,171百万円⇒4,534百万円

営業利益【6.1%成長】
477百万円⇒506百万円

14/3期

売上高【13.6%成長】
営業利益【27.8%成長】

【百万円】



■事業活動トピックス

TAMAGAWA HD News Releases

■電子・通信用機器事業

2013年7月

●韓国: Ace Technologies Corp.社との業務提携【価格競争力の強化】

※Ace社【高周波デバイス、アンテナの大手製造メーカ。工場は中国広東省】

2014年10月

●「lenter Opto 2014(パシフィコ横浜)」に出展【自社製品の強化】

※産学連携の新製品開発「ハイビジョン映像の光伝送装置」を発表

■太陽光システム販売事業

2014年5月

●ISEパワー(株)との業務提携を発表【共同プロジェクトの開始】

2014年8月

●横浜市で初のメガソーラー発電所(1.2Mw)「分譲販売」の取組開始

■太陽光発電所事業

2013年6月

●適格機関投資家として効力発生【証券化への布石】

●当社第1号 下関発電所の売電開始

【20年間の高収益で長期安定的なストックビジネスの獲得】

2014年9月末現在(今後に売電開始が予定される自社発電所)

(発電所)	南島原	袖ヶ浦	館山	五島列島
発電出力	1.0Mw	1.3Mw	1.9Mw	5.5Mw
売電価格 (1kWh当たり)	40.0円	36.0円	40.0円	36.0円

■その他 IR情報

2014年2月

●コンプライアンス委員会の設置

【アドバイザー】ALBA法律事務所

【通報窓口】篠崎・進士法律事務所



■15年3月期 中間決算 前年同期比較

売上高 : 5.7%成長 1,923百万円【前年同期 1,820百万円】
 営業利益 : ▲1.3%成長 212百万円【前年同期 215百万円】
 当期利益 : ▲36.9%成長 120百万円【前年同期 190百万円】

15年3月期中間 セグメント別売上高

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期 中間	15/3期 中間	前年同期比
■電子・通信用機器	1,382	1,741	26.0%
■太陽光システム販売	414	136	▲67.0%
■太陽光発電所	※1 23	45	93.3%
売上高	1,820	1,923	5.7%

※1 14/3期中間 ■太陽光エネルギー(発電所)売上高は3ヶ月間換算

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期 中間	15/3期 中間	前年同期比
■自社製品	415	696	67.7%
■分譲販売(予定)	-	640	+640

New



- (1) ■電子・通信用機器…………… ①経営戦略である自社製品比率の向上(14/3期中間30.0%→15/3期中間40.0%)
 ②14/3期同様に 第2の柱市場:防衛分野が新方式への移行で高評価
- (2) ■太陽光エネルギー(販売)…… 「グリーン投資減税の優遇処理」活用の「発電所の分譲販売」収益モデル開始で高評価
- (3) ■太陽光エネルギー(発電所)…当社1号案件「下関メガソーラ発電所」が計画通り売電 (売電開始2013年6月)

15年3月期 セグメント別営業利益(営業利益率%)

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期 中間	15/3期 中間	増減
■電子・通信用機器	187	207	20
■太陽光システム販売	41	▲9	▲50
■太陽光発電所	▲13	14	27
営業利益	215 (11.8%)	212 (11.0%)	▲3 (▲0.8%)



■電子・通信用機器

- ①韓国:ACE社との業務提携による価格競争力UPと利益率の維持
 ②高収益率:自社製品の売上高成長
 ③「コア技術の内製化」によるハイエンド製品の展開

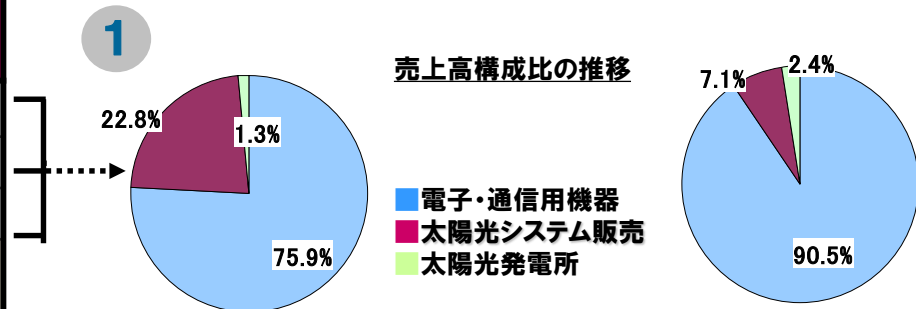
■太陽光システム販売

【適正利潤の確保】売上高総利益率の維持

■太陽光発電所

【完全黒字化】高収益率(営業利益率32.4%)で利益貢献

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期 中間	構成比 (%)	15/3期 中間	構成比 (%)
■ 電子・通信用機器	1,382	75.9%	1,741	90.5%
■ 太陽光システム販売	414	22.8%	136	7.1%
■ 太陽光発電所	※1 23	1.3%	45	2.4%
売上高	1,820	100.0%	1,923	100.0%
売上原価	1,273	70.0%	1,306	67.9%
売上総利益	546	30.0%	616	32.1%
販売管理費	331	18.2%	404	21.0%
営業利益	215	11.8%	212	11.0%
営業外収益	7	0.3%	4	0.2%
営業外費用	3	0.1%	7	0.3%
経常利益	218	12.0%	209	10.9%
特別利益	1	0.0%	4	0.2%
特別損失	0	0.0%	—	0.0%
税金等調整前四半期純利益	220	12.0%	214	11.1%
法人税・住民税及び事業税 法人税調整額・少数株主損益	30	1.6%	94	4.8%
四半期 純利益	190	10.5%	120	6.3%



2

■ 電子・通信用機器の研究開発費の推移

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期 中間	15/3期 中間	増減
研究開発費	59	105	46

3

セグメント別営業利益率

中間期ベース	14/3期 中間	15/3期 中間
■ 電子・通信用機器	13.6%	11.9%
■ 太陽光システム販売	11.5%	▲7.0%
■ 太陽光発電所	▲58.0%	32.4%

※1 14/3期中間 ■ 太陽光発電所の売上高は3ヶ月間換算

単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	14/3期	15/3期 中間	増減
流動資産合計	3,420	3,195	▲224
固定資産合計	787	1,043	255
資 産 合 計	4,210	4,243	33

【負債の部】	14/3期	15/3期 中間	増減
流動負債合計	1,129	967	▲162
固定負債合計	441	456	14
負 債 合 計	1,571	1,424	▲147

【総資産の部】	14/3期	15/3期 中間	増減
株主資本	2,629	2,795	166
評価・換算差額等	3	3	0
新株予約権	5	20	15
純 資 産 合 計	2,638	2,819	181

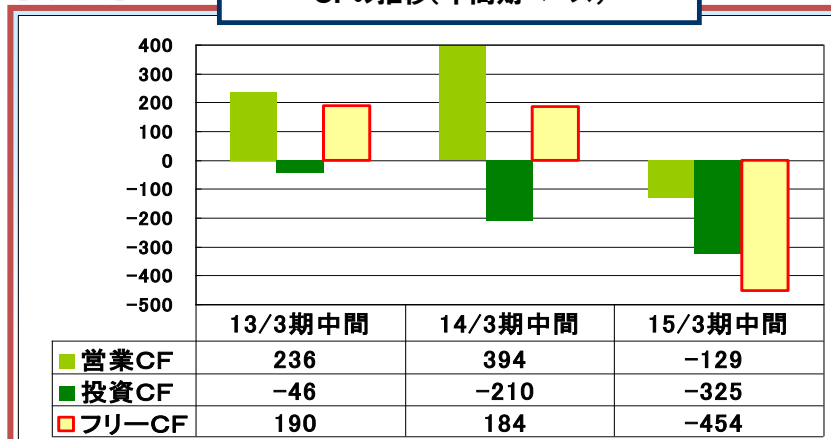
【CFの状況】	13/3期 中間	14/3期 中間	15/3期 中間
営業活動によるCF	236	394	▲129
投資活動によるCF	▲46	▲210	▲325
財務活動によるCF	222	418	8
現金及び現金同等物 期末残高	437	992	1,317

(単位:百万円)	14/3期	15/3期 中間	増減
現金及び預金	1,763	1,317	▲446
受取手形/売掛金	1,112	1,512	400
有形固定資産	718	965	247

(単位:百万円)	14/3期	15/3期 中間	増減
①短期借入金・社債	323	257	▲66
②長期借入金・社債	294	311	17
③合計(①+②)	617	568	▲49
有利子負債依存度率	14.7%	13.4%	▲1.3%

	14/3期	15/3期 中間	増減
自己資本比率	62.5%	66.0%	▲0.9%

【百万円】 CFの推移(中間期ベース)



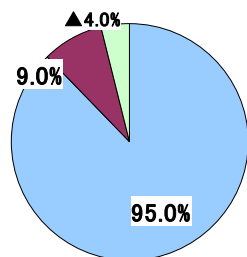
15年3月期 セグメント別 売上高計画

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期(E)	前期比
電子・通信用機器	3,229	3,400	5.2%
太陽光システム販売	890	1,020	14.6%
太陽光発電所	51	114	121.1%
売上高 合計	4,171	4,534	8.7%

15年3月期 セグメント別 営業利益計画

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期(E)	前期比
電子・通信用機器 (営業利益率)	453 (14.0%)	370 (10.9%)	▲18.3%
太陽光システム販売 (営業利益率)	43 (4.9%)	85 (8.3%)	1.9倍
太陽光発電所 (営業利益率)	▲20 (▲39.6%)	50 (44.3%)	黒字化
営業利益 合計 (営業利益率)	477 (11.4%)	506 (11.2%)	6.1%

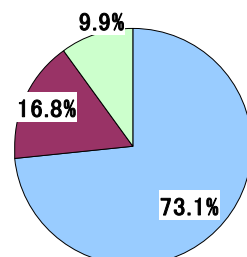
14年3月期【実績】



営業利益の構成比率

電子・通信用機器
太陽光システム販売
太陽光発電所

15年3月期【予想】



15年3月期 積極的な投資計画(設備投資額)

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期(E)	前期比
電子・通信用機器	96	130	+34
太陽光発電所	157	1,000	+843

14/3期
太陽光発電所事業
活動スタート

成長モデルの推進

15/3期(E)
太陽光エネルギー事業
成長期への基盤固め

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期(E)	前期比
売上高	4,171	4,534	8.7%
売上原価	2,973	3,180	7.0%
売上総利益	1,198	1,354	13.0%
販売管理費	721	848	17.6%
営業利益	477	506	6.1%
経常利益	478	489	2.4%
当期純利益	436	450	3.3%
EPS(円)	11.6	10.9	
ROE(%)	20.1	17.1	
ROA(%)	13.8	11.6	



8期ぶりの復配を計画!

15年3月期予想

業績計画 Point

電子・通信用機器

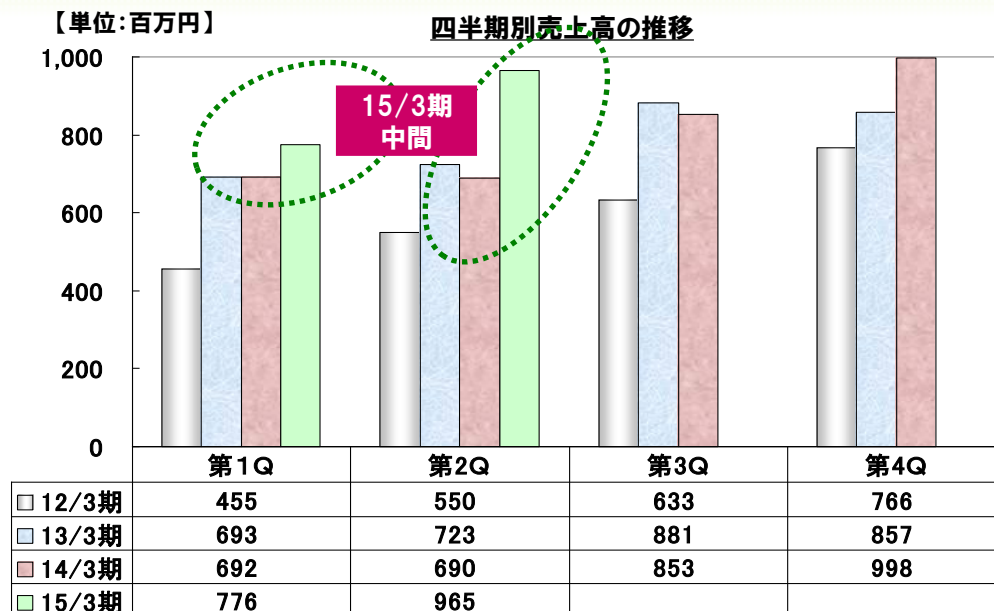
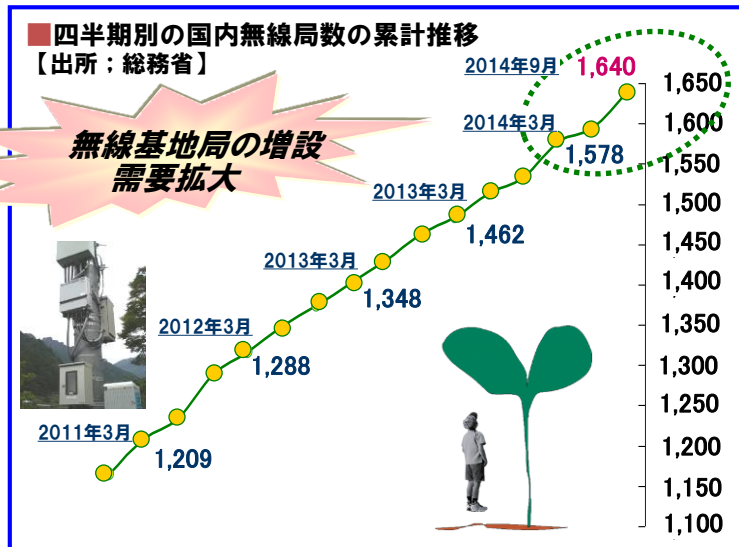
- [1]コア市場:移動体通信の価格競争力の向上
- [2]新市場創出:防衛分野と公共分野の提案営業の強化
- [3]高収益率の自社製品比率40%の継続
- [4]ハイエンド製品の研究開発費(販売管理費)の増加

太陽光システム販売

太陽光発電所

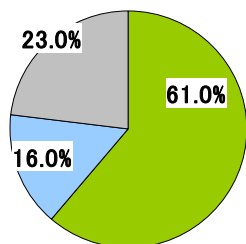
業務提携スキームによる事業成長の基盤固め

■電子・通信用機器事業

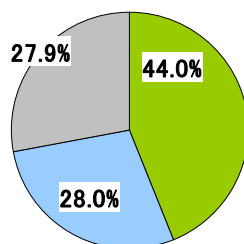


高周波無線技術市場の潜在的産業の多様化＝**バランス良い事業ポートフォリオを継続中**

13年3月期【実績】



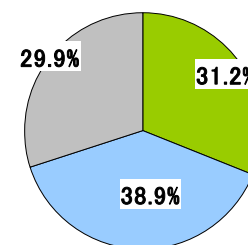
14年3月期【実績】



電子・通信機器事業の産業別売上高の推移

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期 中間	15/3期 中間	前年同期比
移動体通信	489	544	11.2%
防衛	445	677	52.1%
その他(公共・防災など)	448	521	16.3%
電子・通信用機器【全体】	1,382	1,741	26.0%

15年3月期中間



- 移動体通信: 第1Qは基地局工事計画の見直して出遅れたが、第2Q以降は受注状況が回復。
- 防衛 : 新方式への移行【アナログ技術とデジタル技術の融合製品が受注増加】
- その他(公共): 2020年オリンピックに向けた通信インフラ整備需要
- その他(防災): 自社の新製品「23GHz光変調器を使用したハイビジョン映像の光伝送装置」が高評価

■電子・通信用機器事業

単位:百万円 (切り捨て)	14/3期	15/3期(E)	前期比
売上高(全体)	3,229	3,400	5.2%
海外生産委託 (売上高比率)	250 (7.7%)	500 (14.7%)	2倍成長

価格競争力の向上で市場シェアの拡大

2016年から開始予定の4G(IMT Advanced)
生産受託の優位性が高まる

2013年7月 海外競合メーカと友好的な業務提携

多摩川電子



フィルタ部品生産の業務提携の成果

- Point
- 【1】生産キャパの拡大【為替リスクなし】
 - 【2】Ace社の一貫生産体制による短納期対応
 - 【3】30%の製造コスト削減
⇒低価格提案で国内市場シェアの拡大

フィルタ



価格競争力UP
受注の獲得

企画・設計
品質管理



Ace Technologies Corp.社

<http://www.acetech.co.kr>

	会社概要
設立	1980年7月1日
資本金	8,365百万円ウォン
代表者	CEO Gwan-Young.Koo
事業内容	高周波デバイス、アンテナ(フィルタ)を含む開発及び製造・販売

垂直統合型の
一貫生産体制

- ・アルミ金型
- ・マシニングセンタ
- ・メッキ加工

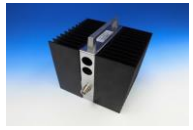
材料費の負担
加工費の負担
物流費の負担

高品質 低価格
量産対応 短納期

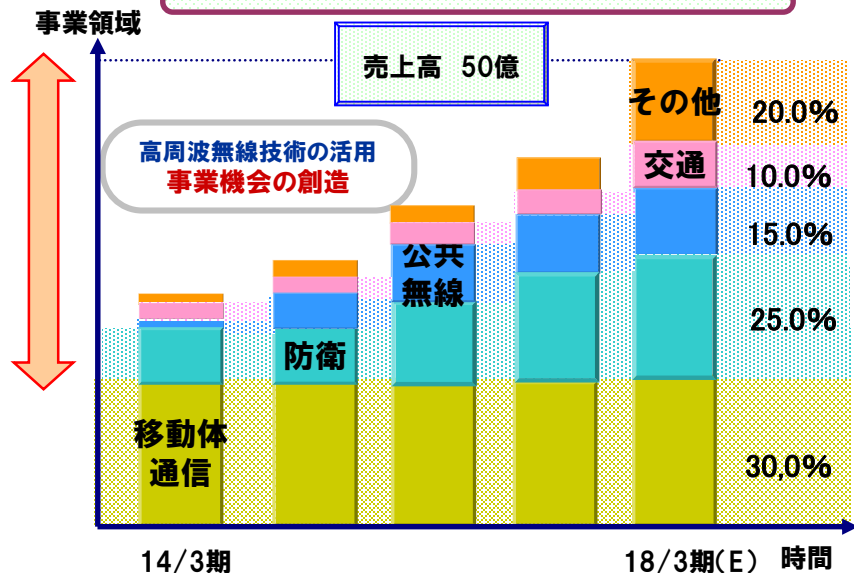
■電子・通信用機器事業

18/3期には自社製品比率70%が目標
高収益構造+市況影響型経営からの脱却

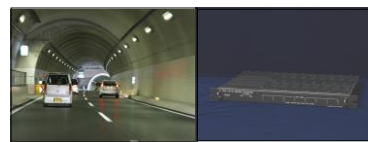


R&D活動による主要製品	技術改革の内容	同業他社比較	ユーザー
■14/3期に急成長 ラックマウント型 光コンバータ	主流の3U/19インチに8台搭載に対して 1U/19インチに8台搭載と小型化を実現。 周波数の広帯域化(10MHz~3GHz)を実現	現況は海外他社製品が多い 日本メーカーとして迅速なサポートが可能で高評価	防衛、放送等の 各種無線システムの アナログ光伝送に使用
■ハイエンド製品 プログラマブル アッテネータ (TPA-161)	 小型・軽量化。従来品(800MHz~2GHz)に 対し、500MHz~18GHzまで広帯域化。 外部制御にイーサネット(Ethernet)の採用で PCからのネットワーク接続が可能。	海外社製品では周波数別に数 種モデルがラインナップ。 当社は1台で広帯域対応可能	①携帯端末等の評価試験 ②製造現場での自動試験 ③携帯端末と基地局間の ハンドオーバー試験など ④無線機の受信性能試験
■ハイエンド製品 アッテネータ、終端器、 方向性結合器 各種RFデバイス	 ①使用周波数域の拡大 (従来のDC-3GHzからDC-6GHzへ改良) ②使用電力域の拡大 (入力電力は、150Wから1kwまで対応)	競合より10%以上の低価格短 納期でラインナップを揃え多様な ニーズ対応	携帯基地局、公共防災、 放送の分野で 機器間のレベル調整や終 端、分配に使用
■新製品 マイクロ波 キャプチャリング装置 【デジタル技術】	 新製品。波形データのリアルタイムの 高速データ転送(転送レート1.6Gbps)が可能	競合は専用器。 当社は汎用PCのシステムで アプリケーションソフトの開発が 柔軟に対応可能	マイクロ波通信、地上波 デジタルテレビ、衛星等の 無線伝搬特性評価

新市場創出＝事業領域拡大の業態イメージ

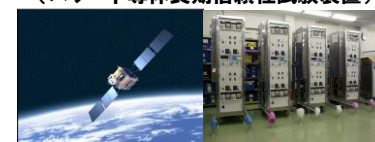


交通（光送受信装置）



宇宙・衛星

（パワー半導体長期信頼性試験装置）



防衛（ラックマウント型光コンバータ）



監視（画像/音声信号処理ボード）



モバイル（各種アッテネータ、フィルタ）



公共・防災（市町村防災システム）

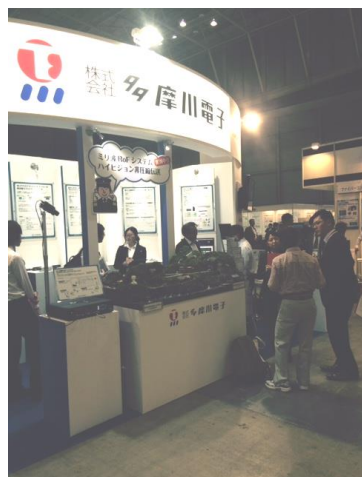


New

新規分野(セキュリティー市場)に新製品のPR活動を開始

2014年10月

「lenter Opto 2014(パシフィコ横浜)」



産学連携の新製品開発「ハイビジョン映像の光伝送装置」を発表



Point

	製品特徴
①技術革新	ミリ波無線技術と相性の良いアナログ光伝送技術の技術融合
②差別化	国内NO1 20GHz帯、30GHz帯の幅広い周波数帯に対応
③便宜性	非圧縮で大容量の高精細画像の長距離伝送
④ユーザー	放送・セキュリティー市場



Point

メガソーラーのケーブル盗難等の防犯対策



GPエナジー

まずは自社発電所(館山・下関)に設置を即決定！

～ 提携スキームによる事業成長のスピード化～



1st STAGE
独自の収益構造モデルの構築

2nd STAGE 事業成長のスピードUP
適格機関投資家として民間企業・金融機関との
共同型発電所の組成・運営を開始

事業戦略

差別化された事業基盤の構築

■ 当社の強み「経験豊富な金融・会計の専門家集団」

1. 有効なPJファイナンスの経験が豊富
2. 自社社員が案件精査・価値判定・交渉能力を持つ
3. GPPV(中国:モジュールメーカ)との業務提携で
太陽光システム機器の技術革新を把握

■ 提案スタイルの確立

「地域特性を把握したCSR型の提案営業」で成功

事例①下関発電所(山口県再生エネルギー学習施設認定)

事例②五島発電所(全国初の自治会との連携)

■ 太陽光発電所の運営ノウハウ

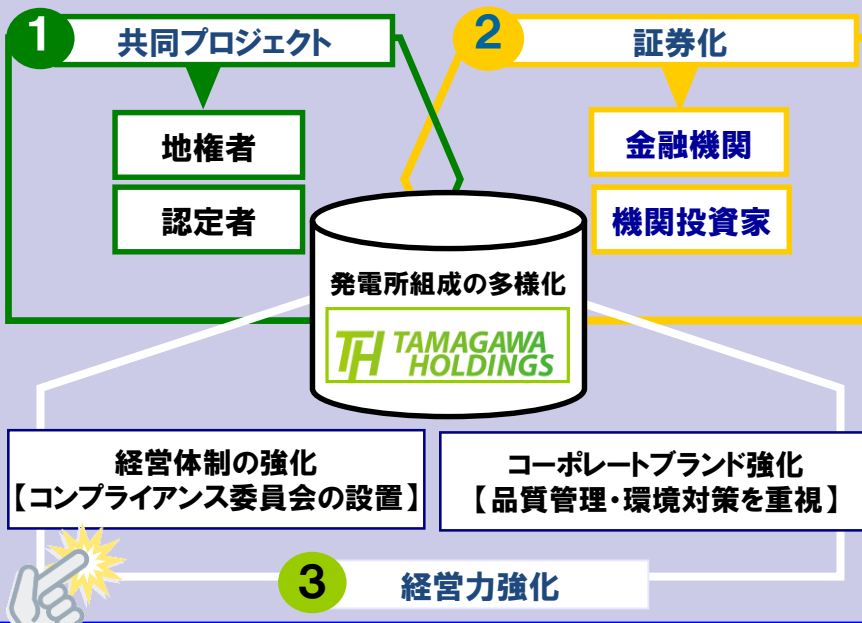
2013年6月 下関市メガソーラー発電所の売電開始

IRR 7%～18%の収益モデルを2nd STAGEで活用

【ご参考】上記IRRは売電価格40円と36円の場合

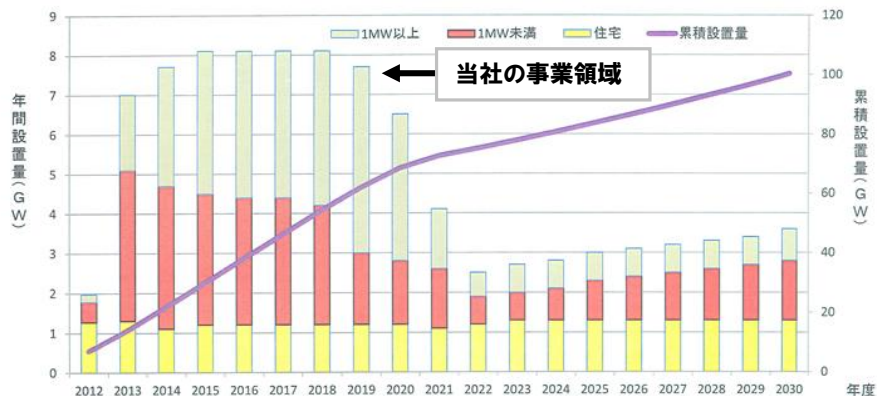
事業戦略

柔軟な提携スキームで太陽光発電所の組成



<http://www.meti.go.jp/committee>

国内太陽光システム市場規模推移と予測
(出所:一般社団法人太陽光発電協会 2014年8月8日)



〈年度ごとの設置量試算の前提条

件〉
等は反映しないで試算
認定量の内、取消・断念を除いた設置想定量に基づき、年度ごとの設置想定量を試算
大ネックとなる施工能力の上限値を年度の設置上限値として試算
電事業者にに対して実施したヒアリング結果により、施工経験値等を踏まえて翌年度以降を
に対して2014年度は前年比110%、2015年度以降は2014年比105%を施工能力の

・系統連携課題による設置断念
・2012年度、2013年度の設備
・2014年度以降は、設置の最
太陽光発電協会内の主な発
試算。2013年度実績(7GW)
上限として試算

2014年9月末現在

太陽光システム市場の市場動向

(出所:一般社団法人太陽光発電協会)	
市場規模	①2013年度末 モジュール国内出荷8.55GW(前年度比2.2倍) ②2013年度末 設備認定量の累計 71.33GW(前年度比 +65.73GW)
環境変化	2014年9月 一部の電力会社による「大型案件の接続申し込みの回答保留」

■太陽光システム販売事業

Green Joint Project



ISEパワー(株)

2014年5月30日

業務提携契約を締結

「系統連系承諾通知書の受領」案件

76.5Mw



2014年9月末現在

■太陽光発電所事業

Green Rush Project

自社発電所の概要	発電量
①稼動中の発電所(下関発電所)	1.6Mw
②適時開示済みの自社発電所	9.8Mw
③当社の潜在案件の発電所 ※	61.6Mw
A[回答済み]案件	A(43.6Mw)
B[回答保留]案件	B(17.9Mw)
①+②+③ 合計	72.0Mw

※当社単独の案件。他社との共同案件は含まず。

「系統連系承諾通知書の受領」案件

55.0Mw

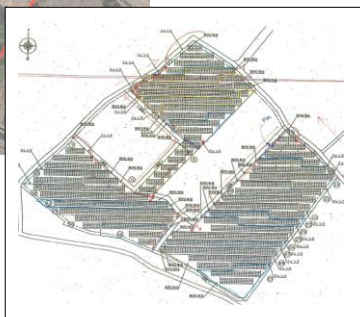
New

「分譲販売」収益モデルの開始

横浜市 初のメガソーラー発電所

神奈川県横浜市メガソーラー発電所の概要		
場所(面積)	神奈川県横浜市旭区上白根字後谷	約13,640㎡
発電出力	1.2Mw	
売電価格	36.0円(1kWh当たり)/20年間固定	
売電開始予定	15/3期 第4Q	
土地取得金額	120百万円	
収益予測	475百万円(21区画)	
EPC事業者	(株)パワーマックス	
ソーラーパネル	BenQ Solar社 製品(JET認定取得済)	
O&M契約	(株)多摩川ソーラーシステムズ	

※予約販売は完了



「分譲販売」収益モデルの企画開発の継続

■太陽光システム販売

15/3期(E)

16/3期(E)

「点」から「面」へ提案営業



ISEパワー(株)

2014年5月30日

業務提携契約を締結

ISEパワー(株)との業務提携内用

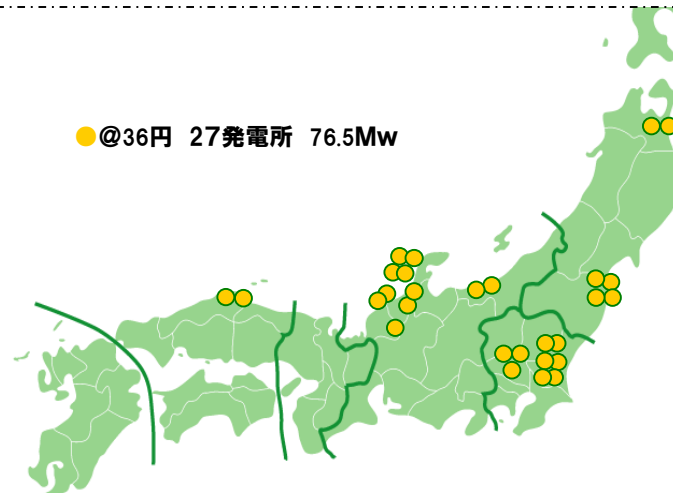
■業務提携の目的

- 目的: 共同型の太陽光発電所(メガソーラー発電所)の運営
- ①土地...イセ食品グループの所有地(1,419,964㎡)の提供
- ②権利...ISEパワー(株)が保持する太陽光発電所の申請権利の提供
- ③実績...当社の太陽光発電所の組成・運営ノウハウの提供
- 発電出力(目標) **76.5Mw** ※申請回答済み

■業務提携の内容

ISEパワー(株)の太陽光発電所設備の建設における設計、監理、施工などの支援業務

●@36円 27発電所 76.5Mw



■リコリース(株)と契約(2014年5月15日)



リーススキームの活用
金融機関との連携開始

GPエナジー

千葉館山市メガソーラー発電所の概要	
場所(面積)	千葉県館山市茂名667他 約35,386㎡
発電出力	2.0Mw
売電価格	40.0円(1kWh当たり)/20年間固定
売電開始予定	15/3期 第4Q
リース料総額	900百万円
収益予測	売電収入 約95百万円(年)/約1,860百万円(20年間累計) 営業利益 約45百万円(年)/約 950百万円(20年間累計)
EPC事業者	富士古河E&C(株)
ソーラーパネル	サンパワー社 製品

リース活用によるIRRの上昇

※ IRRとは内部収益率

■適時開示済み 当社の太陽光発電所の概要(2014年9月末現在)

	稼動時期	発電所名	売電価格	発電出力	資金調達	IRR予想
①	13/3期 第1Q	下関(山口県)	40.0円	1.6Mw	自己資金	7.5%
②	15/3期(E)第4Q	館山(千葉県)	40.0円	2.0Mw	リース	16.5%
③	15/3期(E)第4Q	袖ヶ浦(千葉県)	36.0円	1.3Mw	リース	13.2%
④	16/3期(E)第4Q	南島原(長崎県)	40.0円	1.0Mw	リース	17.7%
⑤	16/3期(E)第4Q	五島列島(長崎県)	36.0円	5.5Mw	リース	12.3%



今後の将来キャッシュフロー予測(累計)

■上記①～⑤の合計

2014年9月末現在

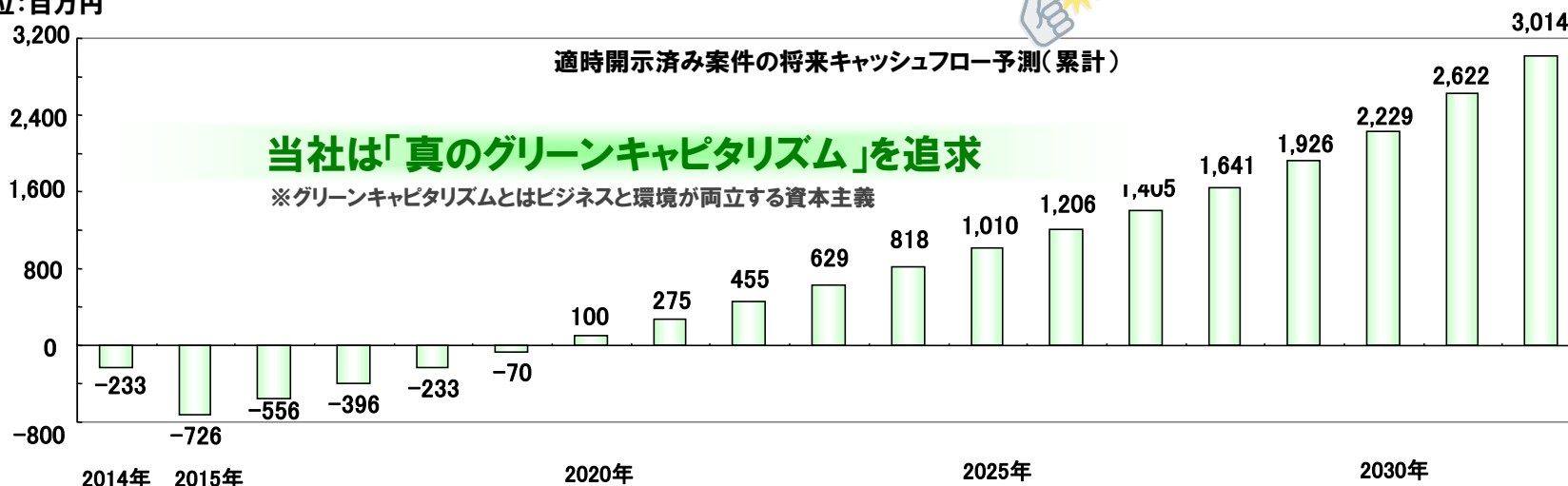
発電出力	設備金額	自己投資金額	将来CF	自己投資控除後 Net将来CF	平均IRR
11.4Mw	3,559百万円	1,377百万円	4,598百万円	3,221百万円	13.4%

単位:百万円

適時開示済み案件の将来キャッシュフロー予測(累計)

当社は「真のグリーンキャピタリズム」を追求

※グリーンキャピタリズムとはビジネスと環境が両立する資本主義



ご注意: 上記情報には、将来の予測に関する情報が含まれております。実際は経済状況や案件検討調査等の結果により変動することがございますことをご了承下さい。

■当社の潜在案件発電所の概要(2014年9月末現在)

※ IRRとは内部収益率

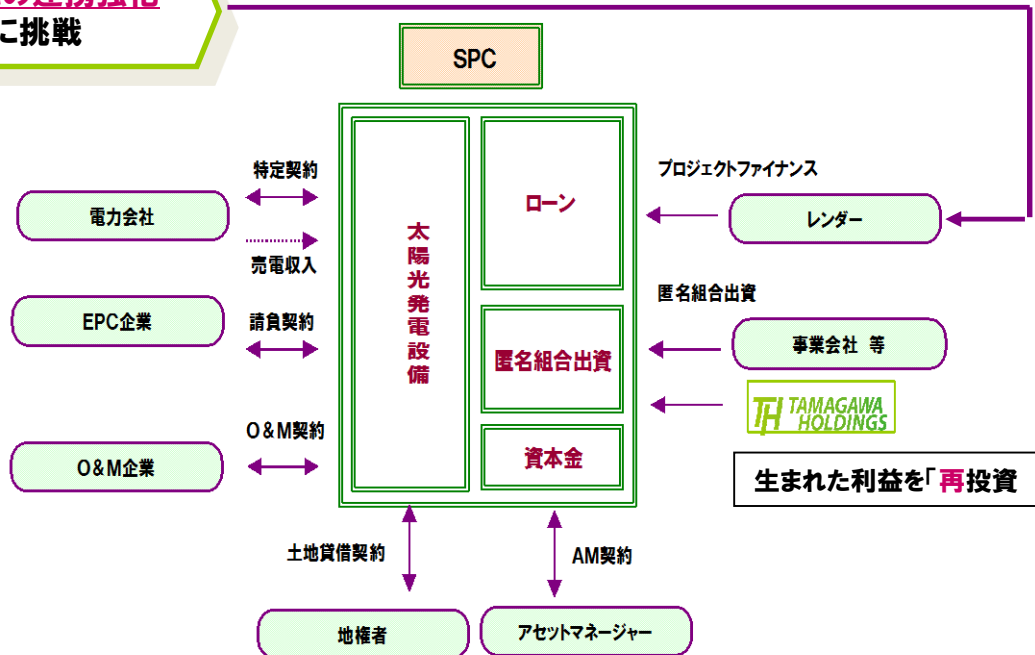
地域	発電所数	平均売電価格	発電出力	設備金額	自己投資金額	将来CF	自己投資控除後 Net将来CF	平均IRR
九州	4	34.0円	1.8Mw	583百万円	116百万円	436百万円	320百万円	10.4%
関東	4	38.0円	21.7Mw	8,325百万円	1,655百万円	6,850百万円	5,185百万円	9.5%
中部	5	33.6円	14.1Mw	4,878百万円	975百万円	4,920百万円	3,945百万円	10.7%
東北	2	36.0円	24.0Mw	8,975百万円	1,791百万円	6,620百万円	4,829百万円	10.8%
合計	15	36.1円	61.6Mw	22,743百万円	4,548百万円	18,829百万円	14,280百万円	10.3%



機関投資家との連携強化 証券化に挑戦



■2013年6月1日 適格機関投資家の効力発生





TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス

ir@tmex.co.jp



本社: 〒105-0013 東京都港区浜松町1-6-15 浜松町プレイス
TEL. 03-6435-6933 FAX 03-6435-6934



本資料は、2015年3月期中間決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
また、本資料は2014年11月12日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。